

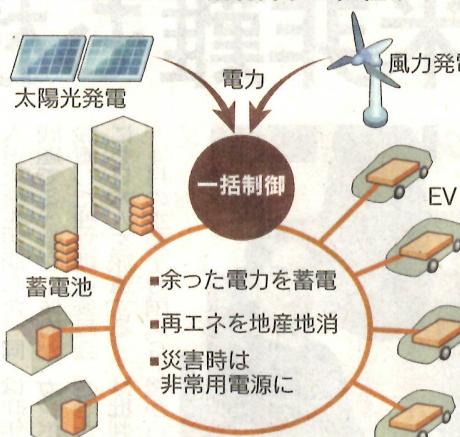
## 実額要求を検討

連合、横並びベア限界に 3

## 東証障害の「なぜ」

1000倍送信の背景追う 3

蓄電池を一括制御する仕組み



## 電池コストに課題

再生可能エネルギーの普及へ向け、家庭や電気自動車(EV)の蓄電池をつないで共有する動きが広がる。電力会社や自動車大手、蓄電池メーカーなどが、小さな蓄電池を取りまとめて一つの大容量蓄電池のように使う技術の実用化を進める。太陽光で発電した電気を無駄なく使えるほか、災害時に非常用電源として機能する。電池のコスト削減など課題もあるが、再生エネの利用拡大につながる。

## 東電や日産 再生工ネ普及促す

## 家庭で蓄電 地域で共有

点在する小さな蓄電池をつなぐシステムは「仮想発電所(VPP)」と呼ばれる。経済産業省は20年度以降、1万5千世帯の電力を貯える5万キロワット規模の導入を目指す。東京電力ホールディングス(HD)や関西電力、東京電力ホールディングスなどは、家庭やオフィスなどの蓄電池をつなぎ、電気を使う。災害時には蓄電池の電気を使うこと

で電力を需要と供給を瞬時に一致させないと、北海道地震で発生したような停電を招く。東電などは複数の蓄電池から取り出す電気の量を微調整しながら素早く制御できるようにする。まず計50台の蓄電池を制御する技術を確立し、21年度までの実用化を目指す。太陽光で発電する屋間に充電し夜間に蓄電した電気を使う。災害時には非常用電源になる。家庭

で電力を支払う電気料金を抑えられる可能性がある。将来は需給調整

VPPを活用し電力を需給調整する実証事業を仙台市で始めた。日産のEV「リーフ」を専用の充放電スタンドにつなぎ、地域の電力需要に応じて充電したり放電したりする。

EVは車載リチウムイオン電池を使い家電などに充電し、21年度までの実用化を目指す。太陽光で発電する屋間に充電し夜間に蓄電した電気を使う。災害時には非常用電源になる。家庭

## 日本経済新聞

10月11日

木曜日

発行所 日本経済新聞社  
東京本社 (03)3270-0251  
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7  
大阪本社 (06)7639-7111  
名古屋支社 (052)243-3311  
西部支社 (092)473-3300  
札幌支社 (011)281-3211

人がつくる。  
人でつくる。

戸田建設

www.toda.co.jp



## 購読のお申し込み

0120-21-4946  
<https://www.nikkei4946.com/>

## 日経電子版

<https://www.nikkei.com/>  
お問い合わせ(7:00~21:00)  
0120-24-2146

役割が期待できる。HondaもEVにためた電気を供給したり、太陽光などの直流電源を家庭用に供給したり、太陽光などを地域で発電した電力を無駄なく使う。災害時には蓄電池を共有したり、電力会社に支払う電気料金を抑えられる可能性がある。将来的には需給調整が容易になり、電力を支払う電気料金を抑えられる。再生エネをいつたんためる目標を掲げる。太陽光を後押しする。

政府は16年度に約15%整に協力した消費者に協力を支払うことを目指しており、蓄電池の普及を後押しする。日産自動車や東北電力、三井物産は今月、EVを活用し電力を需給調整する実証事業を仙台市で始めた。日産のEV「リーフ」を専用の充放電スタンドにつなぎ、地域の電力需要に応じて充電したり放電したりする。

EVは車載リチウムイオン電池を使い家電などに充電し、21年度までの実用化を目指す。太陽光で発電する屋間に充電し夜間に蓄電した電気を使う。災害時には非常用電源になる。家庭

を動かす蓄電池としての役割が期待できる。HondaもEVにためた電気を供給したり、太陽光などを地域で発電した電力を無駄なく使う。災害時には蓄電池を共有したり、電力会社に支払う電気料金を抑えられる可能性がある。将来的には需給調整が容易になり、電力を支払う電気料金を抑えられる。再生エネをいつたんためる目標を掲げる。太陽光を後押しする。

政府は16年度に約15%整に協力した消費者に協力を支払うことを目指しており、蓄電池の普及を後押しする。日産自動車や東北電力、三井物産は今月、EVを活用し電力を需給調整する実証事業を仙台市で始めた。日産のEV「リーフ」を専用の充放電スタンドにつなぎ、地域の電力需要に応じて充電したり放電したりする。

EVは車載リチウムイ

御が現美味を帶びる。VPPが広まれば、せつなく発電した電力を無駄なく使う事態を防げる。うな仕組みが必要になる。

欧州ではドイツで数千力所の電源を束ねる事業者が利益を出すなどしてVPPが実用段階にある。日本でも再生エネの地産地消を目指す動きが広がりそうだ。